【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第２四半期（自　平成23年7月1日　至　平成23年9月30日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　髙橋 德行
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈０５２〉６２３－１１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　竹内 傑
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目７番地３号
【電話番号】	〈０２８〉６８０－２７２１
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長　栗本 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第２四半期連結 累計期間	第89期 第２四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高（千円）	38,696,610	33,550,748	76,416,024
経常利益又は経常損失（△）（千円）	1,544,420	△731,175	2,044,611
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	1,922,007	△461,396	1,763,333
四半期包括利益又は包括利益（千円）	726,356	△1,300,580	1,034,958
純資産額（千円）	44,585,286	43,155,971	44,613,092
総資産額（千円）	71,551,506	69,401,477	71,903,311
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	30.62	△7.35	28.10
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	58.8	58.4	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,557,251	△1,590,563	6,055,346
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,539,959	△1,637,959	△3,283,821
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△535,892	△152,381	△929,501
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	11,653,958	9,535,631	12,911,538

回次	第88期 第２四半期連結 会計期間	第89期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	5.37	2.19

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第88期及び第88期第２四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期第２四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

４．第88期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社２社で構成されており、日本、北米、中国及びアジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第２四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

＜日本＞

平成23年４月に、工業用コードリール並びに工業用・家庭用ホースリールの開発・設計機能を強化するため、子会社㈱リーレックスを設立し、連結の範囲に含めております。

＜北米＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜中国＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜アジア＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機問題などの影響により景気減速局面にある欧米地域に加えて、高成長を続けていた中国でもインフレ懸念などにより景気拡大が鈍化するなど、不安定な状況となりました。一方、わが国経済は３月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、景気は急速に落ち込みましたが、期間後半では持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループが関係する自動車業界におきましても、東日本大震災の影響により、工場の操業停止、生産調整などの期間があり、生産・販売台数とも前年より大きく減少いたしました。また、当社グループにおきましても、生産調整を余儀なくされるなど大変厳しい経営環境となりました。

あわせて、世界経済の減速や、長期化している円高による自動車輸出の減少、電力不足など経営を取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当第２四半期連結累計期間の売上高につきましては、335億５千万円（前年同四半期比13.3%減）となり、大幅な減収となりました。

損益の状況につきましては、全社を挙げての原価低減活動に取り組んでまいりましたが、大幅な減収の影響により、営業損失６億８千９百万円（前年同四半期は営業利益16億９千万円）、経常損失７億３千１百万円（前年同四半期は経常利益15億４千４百万円）、四半期純損失４億６千１百万円（前年同四半期は四半期純利益19億２千２百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

［日本］

東日本大震災の影響により自動車生産台数が減少した結果、売上高283億９千９百万円(前年同四半期比12.4%減）、営業利益１億２千９百万円（同93.2%減）となりました。

［北米］

受注減による減収及び為替の影響などの減益要因により、売上高27億６千６百万円（前年同四半期比33.7%減）、営業損失２億３千６百万円（前年同四半期は営業利益３千４百万円）となりました。

［中国］

受注減による減収及び労務費の増加などの減益要因により、売上高12億８千８百万円（前年同四半期比22.3%減）、営業損失６千４百万円（前年同四半期は営業利益１億４千５百万円）となりました。

［アジア］

受注減による減収及び原材料費の増加などの減益要因により、売上高37億５千６百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益３億４百万円（同32.8%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は95億３千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33億７千５百万円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15億９千万円（前年同四半期は25億５千７百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費15億３千２百万円などの資金の増加と税金等調整前四半期純損失７億３千１百万円、売上債権の増加額12億３千４百万円及びたな卸資産の増加額５億７千３百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億３千７百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億５千万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億５千２百万円（前年同四半期比71.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額１億８千８百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出８千７百万円などの資金の減少によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億４千６百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける生産及び販売実績が著しく減少しました。

これは、受注減及び為替の影響などの要因によるものであり、生産実績27億７千７百万円（前年同四半期比30.7%減）、販売実績27億６千６百万円（同33.7%減）となりました。

（６）主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
昆山中和弾簧有限公司 新工場 （名称未定）	中華人民共和国 江蘇省 昆山市	中国	土地使用権、 建物、 精密ばね製造設備	1,100	170	自己資金	2011年7月	2012年3月	生産能力100%増加

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．「投資予定金額」には、土地使用権128百万円が含まれております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年７月１日～平成23年９月30日	―	63,855,994	―	10,837,208	―	11,128,923

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町１番地	15,398	24.11
愛知製鋼㈱	愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地	4,788	7.49
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,089	4.83
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	2,270	3.55
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,260	3.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	1,706	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,300	2.03
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計	－	36,350	56.92

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,115,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,938,000	61,938	－
単元未満株式	普通株式　802,994	－	－
発行済株式総数	63,855,994	－	－
総株主の議決権	－	61,938	－

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,115,000	－	1,115,000	1.74
計	－	1,115,000	－	1,115,000	1.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,592,164	9,617,278
受取手形及び売掛金	13,276,057	14,524,196
有価証券	400,000	―
商品及び製品	2,126,160	2,300,005
仕掛品	1,672,360	1,597,045
原材料及び貯蔵品	3,056,550	3,534,397
繰延税金資産	1,102,971	1,503,698
未収入金	309,499	333,373
その他	472,175	507,554
貸倒引当金	△34,554	△33,893
流動資産合計	34,973,386	33,883,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,669,919	25,042,162
減価償却累計額	△17,728,747	△18,032,259
建物及び構築物（純額）	6,941,172	7,009,902
機械装置及び運搬具	48,929,455	49,324,959
減価償却累計額	△41,611,347	△42,092,584
機械装置及び運搬具（純額）	7,318,107	7,232,374
土地	8,683,725	8,707,938
建設仮勘定	1,617,011	1,508,360
その他	7,818,609	7,957,853
減価償却累計額	△7,229,409	△7,182,097
その他（純額）	589,199	775,756
有形固定資産合計	25,149,215	25,234,332
無形固定資産		
のれん	29,628	20,010
その他	257,258	255,908
無形固定資産合計	286,886	275,919
投資その他の資産		
投資有価証券	9,523,271	8,095,150
関係会社出資金	302,078	290,907
長期前払費用	135,568	135,726
繰延税金資産	567,483	562,541
前払年金費用	692,712	664,870
その他	336,206	318,901
投資損失引当金	△1,777	△1,777
貸倒引当金	△61,720	△58,749
投資その他の資産合計	11,493,822	10,007,569
固定資産合計	36,929,924	35,517,821
資産合計	71,903,311	69,401,477

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,404,573	11,366,963
短期借入金	634,880	727,189
未払金	984,662	566,546
未払費用	1,492,364	1,493,670
未払法人税等	416,249	132,645
賞与引当金	1,502,269	1,459,702
役員賞与引当金	97,949	48,564
製品保証引当金	33,225	27,512
その他	586,375	656,812
流動負債合計	17,152,547	16,479,607
固定負債		
長期借入金	4,051,920	4,045,840
繰延税金負債	3,344,129	2,785,866
退職給付引当金	1,508,631	1,543,009
役員退職慰労引当金	282,507	293,929
資産除去債務	105,116	106,319
その他	845,364	990,934
固定負債合計	10,137,670	9,765,899
負債合計	27,290,218	26,245,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	17,818,784	17,169,143
自己株式	△537,409	△539,594
株主資本合計	39,247,506	38,595,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515,406	3,654,375
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	△2,006,832	△1,969,245
その他の包括利益累計額合計	2,758,993	1,935,551
新株予約権	30,665	30,171
少数株主持分	2,575,927	2,594,568
純資産合計	44,613,092	43,155,971
負債純資産合計	71,903,311	69,401,477

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	38,696,610	33,550,748
売上原価	32,897,834	30,316,697
売上総利益	5,798,775	3,234,051
販売費及び一般管理費	※ 4,108,177	※ 3,923,166
営業利益又は営業損失（△）	1,690,598	△689,115
営業外収益		
受取利息	10,958	9,257
受取配当金	100,312	111,585
助成金収入	22,958	82,415
持分法による投資利益	21,741	24,103
その他	37,396	76,582
営業外収益合計	193,367	303,944
営業外費用		
支払利息	33,677	26,384
為替差損	278,848	268,748
その他	27,018	50,871
営業外費用合計	339,544	346,004
経常利益又は経常損失（△）	1,544,420	△731,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,702	―
新株予約権戻入益	5,020	494
その他	15,049	―
特別利益合計	42,771	494
特別損失		
固定資産売却損	1,828	1,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,725	―
その他	16,181	―
特別損失合計	110,735	1,164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,476,457	△731,845
法人税、住民税及び事業税	404,460	144,325
法人税等調整額	△928,111	△382,716
法人税等合計	△523,650	△238,390
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,000,107	△493,455
少数株主利益又は少数株主損失（△）	78,100	△32,058
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,922,007	△461,396

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,000,107	△493,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,082,205	△858,048
繰延ヘッジ損益	826	―
為替換算調整勘定	△181,540	47,126
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,831	3,796
その他の包括利益合計	△1,273,751	△807,125
四半期包括利益	726,356	△1,300,580
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,804	△1,284,838
少数株主に係る四半期包括利益	48,551	△15,741

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,476,457	△731,845
減価償却費	1,712,611	1,532,100
のれん償却額	10,475	9,618
賞与引当金の増減額（△は減少）	△63,862	△41,847
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,080	△49,384
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,077	27,934
前払年金費用の増減額（△は増加）	110,145	27,841
受取利息及び受取配当金	△111,271	△120,843
助成金収入	△22,958	△82,415
支払利息	33,677	26,384
持分法による投資損益（△は益）	△21,741	△24,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,725	－
売上債権の増減額（△は増加）	723,814	△1,234,154
たな卸資産の増減額（△は増加）	125,206	△573,396
仕入債務の増減額（△は減少）	△825,835	△42,850
その他	△491,140	△64,984
小計	2,726,300	△1,341,947
利息及び配当金の受取額	111,271	120,843
利息の支払額	△33,122	△25,914
助成金の受取額	22,958	82,415
法人税等の支払額	△270,156	△425,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557,251	△1,590,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,003	△10,684
定期預金の払戻による収入	20,000	10,234
有形固定資産の取得による支出	△1,540,218	△1,650,440
有形固定資産の売却による収入	15,480	16,247
無形固定資産の取得による支出	△18,226	△17,357
貸付けによる支出	△33,750	△5,295
貸付金の回収による収入	22,769	18,215
その他	3,988	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,959	△1,637,959

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,786	115,469
長期借入れによる収入	200,000	―
長期借入金の返済による支出	△226,437	△24,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102,716	△87,269
少数株主からの払込みによる収入	―	63,250
自己株式の取得による支出	△1,830	△2,185
配当金の支払額	△375,929	△188,583
少数株主への配当金の支払額	△54,765	△28,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,892	△152,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,290	4,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	416,108	△3,375,907
現金及び現金同等物の期首残高	11,237,850	12,911,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,653,958	※ 9,535,631

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間より、株式会社リーレックスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （連結納税制度の適用） 第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
荷造発送費	859,245千円	725,461千円
報酬・給与・手当	1,329,892	1,303,671
賞与引当金繰入額	294,110	323,453
役員賞与引当金繰入額	48,974	48,564
退職給付費用	128,758	128,348
役員退職慰労引当金繰入額	30,604	30,329
製品保証引当金繰入額	11,180	7,135
技術開発費	142,809	146,278
のれん償却額	10,475	9,618

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
現金及び預金勘定	11,695,258千円	9,617,278千円
預入期間が３か月を越える定期預金	△41,300千円	△81,647千円
現金及び現金同等物	11,653,958千円	9,535,631千円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	376,601	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日取締役会	普通株式	313,807	5	平成22年９月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	188,244	3	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日取締役会	普通株式	188,221	3	平成23年９月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	30,201,807	4,064,500	1,254,539	3,175,763	38,696,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214,364	110,569	404,583	724,644	3,454,161
計	32,416,172	4,175,069	1,659,122	3,900,407	42,150,772
セグメント利益	1,912,584	34,348	145,121	452,852	2,544,907

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,544,907
未実現利益の消去等	16,669
全社費用（注）	△870,978
四半期連結損益計算書の営業利益	1,690,598

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	26,613,194	2,764,684	1,038,356	3,134,512	33,550,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,786,397	1,684	250,604	622,124	2,660,811
計	28,399,592	2,766,368	1,288,961	3,756,637	36,211,559
セグメント利益又は損失（△）	129,547	△236,176	△64,026	304,389	133,734

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失（△）	金額
報告セグメント計	133,734
未実現利益の消去等	49,993
全社費用（注）	△872,842
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△689,115

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	30円62銭	△7円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,922,007	△461,396
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,922,007	△461,396
普通株式の期中平均株式数（株）	62,763,264	62,744,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……188,221千円

（ロ）１株当たりの金額……３円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年11月25日

（注）　平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２３年１１月８日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野 裕之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２３年７月１日から平成２３年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２３年４月１日から平成２３年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成２３年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。